

衆議院国土交通委員会ニュース

【第210回国会】令和4年10月28日（金）、第2回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

・齊藤国土交通大臣、豊田国土交通副大臣、石井国土交通副大臣、角田農林水産大臣政務官、古川国土交通大臣政務官、清水国土交通大臣政務官、西田国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）津島淳君（自民）、中川康洋君（公明）、小宮山泰子君（立憲）、末次精一君（立憲）、伴野豊君（立憲）、小野泰輔君（維新）、古川元久君（国民）、高橋千鶴子君（共産）、福島伸享君（有志）、たがや亮君（れ新）

（質疑者及び主な質疑事項）

津島淳君（自民）

- （1） 事前防災等の国土強靱化及び地方における経済の活力の維持等の課題を解決するために、新たな国土形成計画を策定する必要性
- （2） 豪雨災害等により被災した地方自治体に対する物価高騰分も含めた財政支援及び技術的支援の必要性
- （3） 防災・減災、国土強靱化のための五か年加速化対策に係る事業の資材価格高騰対策の必要性
- （4） 線状降水帯の予測精度向上についての次期気象衛星の開発等を含む今後の取組と課題
- （5） 日本海溝・千島海溝地震への対策としての積雪寒冷地対策及び後発地震対策についての大臣の認識
- （6） 現在見直しが行われている豪雪地帯対策基本計画に除排雪人材の確保及び流雪溝等の整備を反映する必要性
- （7） ローカル鉄道のあるべき姿をゼロベースで議論し、地域公共交通ネットワークをリ・デザイン（再構築）を推進することについての大臣の見解

中川康洋君（公明）

- （1） 2023年G7交通大臣会合の三重県志摩市での開催に向けた国土交通省の期待及び先日会場候補地を視察した大臣の感想
- （2） 防災・減災、国土強靱化のための五か年加速化対策に係る十分な予算確保の必要性及び五か年加速化対策後についても中長期的かつ明確な見通しの下、継続的、安定的に国土強靱化の取組を進めていくための検討を行っていく必要性
- （3） 港湾分野及び航空分野における脱炭素化に向けた法定の計画等に係る取組を推進する方向性及び今後の具体的なビジョン
- （4） タイムライン（防災行動計画）については、水害に対応したものだけでなく、地震や雪害等に対応したものについても取組を推進する必要性

小宮山泰子君（立憲）

- （1） 山際前経済再生担当大臣の政府は野党の話を聞かないという発言に対する大臣の見解及び国土交通行政における事業決定の際に特定の政党や議員の意見を聞き野党の意見を排除することの有無
- （2） 副大臣、政務官と世界統一家庭連合（旧統一教会）との関係
 - ア 会合等への出席の有無
 - イ 選挙応援の有無
 - ウ 政策協定書、推薦書依頼の類いの有無及びそのサインの有無

- (3) 地域公共交通のリ・デザインに関し、「頑張る地域」を支援するという大臣の発言の真意及びローカル鉄道、路線バス等の地域公共交通が失われないようにするための取組方針
- (4) 10年後、20年後の均衡ある国土の発展を目指す国土形成に対する大臣のグランドデザイン
- (5) 水際対策の緩和や全国旅行支援の開始により今後観光需要が本格的回復局面に入っていく中、存在感の低下している観光庁の観光政策に対する取組方針

末次精一君（立憲）

- (1) 西九州新幹線の未着工区間
 - ア 未着工区間の整備方針に関する大臣の見解
 - イ フル規格以外での整備についての見解
 - ウ 当初計画されていたフリーゲージトレインの開発が頓挫したことの責任についての大臣の認識
 - エ フリーゲージトレインが失敗したことの責任をとり、費用負担と並行在来線の維持管理について、全面的に国が請け負うことを示した上で地元自治体と議論すべきとする考えに対する大臣の見解
 - オ 費用負担と並行在来線について国が責任を持つ考えの有無
- (2) 空き家、空き地問題
 - ア 空き家問題に対応するマンパワーや予算が不足する自治体への国からの支援の在り方
 - イ 手間がかかるのに低廉な物件で手数料が少ないため民間事業者の参画の意欲が削がれていることや自治体からの情報開示、共有が不十分であることに対する追加支援等の必要性
 - ウ 地方の空き家流通に係る問題
 - a 農地取得の最低面積が決まっているため農地付き空き家の流通が阻害されていることへの必要な対策
 - b 低未利用地関連税制の使い勝手が悪いことへの必要な対策

伴野豊君（立憲）

- (1) 行政手続法第2条第3号（申請の定義）、同条8号ロ（審査基準の定義）、第5条1項～3項（審査基準の在り方）及び第8条第1項（申請を拒否する場合の理由の提示）の規定の確認
- (2) 10月28日の当委員会で大臣が示した公共交通の再構築に関して「頑張る地域」の定義
- (3) リニア中央新幹線静岡工区
 - ア 静岡工区における大井川の水資源や南アルプスの環境保全の問題解決に向け、国が調整に乗り出す必要性
 - イ 県による許認可権の濫用があったと思われる場合の対応を考えておく必要性

小野泰輔君（維新）

- (1) 高速道路料金の定額化
 - ア 現在の対距離制を基本とする高速道路料金制度のデメリットについての認識
 - イ 高速道路料金の定額制のデメリットに対する大臣の見解
 - ウ 定額制導入により長距離利用者が減少するとされる他の交通機関
 - a 新幹線の料金の設定方法
 - b 国による新幹線乗車率の把握の有無
 - c ダイナミックプライシングの導入等新幹線料金を柔軟に引き下げる施策を進める必要性
- (2) 住宅政策
 - ア 日本の住宅が欧米と比較して短寿命である背景及び次世代に良質な住宅ストックを継承していく必要性

- イ 個々の家だけでなく介護や子育て等の観点からまち全体の価値を高め資産価値を維持できるような住宅政策の必要性
- (3) 川辺川ダムにおける試験湛水の実施につき環境や景観への影響を軽減する方法及びその後の地元支援に対する考え方

古川元久君（国民）

観光産業

- ア 観光産業がこれからの日本の基幹産業であるという認識を持った上で振興を図っていく必要性
- イ 観光産業における人手不足
 - a 人手不足により観光需要の回復に対応できなくなる状況であることに対する認識及び対応策
 - b 当面は最低賃金の引上げと連動して配偶者控除等の年収の壁の上限の見直しを行い、パート等人材の確保を図る必要性
- ウ 国内旅行の需要喚起
 - a 国がインバウンドと日本人国内旅行の促進を両輪であり同等と位置付ける理由及び国内旅行の促進をメインと位置付ける必要性
 - b 観光産業で働く人たちが安心できるために、観光産業におけるビジネスや雇用を国内の観光需要だけで賄えるようにしていく必要性
 - c 時限的な全国旅行支援だけでなく継続的な国内旅行需要を喚起する方策を講じていく必要性
 - d 高速道路料金定額制の導入による国内旅行の需要喚起策としての効果の有無
 - e 高速道路料金の対距離制と定額制の効用を国民経済の観点から比較考量する必要性及び現行の対距離制を続ける理由
 - f 高速道路料金定額制の試行的導入の必要性

高橋千鶴子君（共産）

青森県岩木川流域におけるリンゴ園地の冠水被害対策

- ア 令和4年8月3日からの大雨により被害を受けた岩木川流域のリンゴ園地の復旧と今後の冠水被害対策についての取組方針
- イ 管理用通路の復旧に当たりリンゴ生産者等の被災者と協議して進める方針の有無
- ウ 令和元年台風第19号を原因として廃業した長野県千曲川流域のリンゴ生産者の数
- エ 令和4年8月3日からの大雨により被害を受けたリンゴ生産者への営農継続に向けた支援策
- オ 河川敷を占用する場合の河川法に基づく土地の占用許可の必要性及び岩木川流域のリンゴ園地に対しては同法の経過措置が該当し、占用が認められていることの確認
- カ 以前に策定されていた治山治水緊急措置法に基づく治水事業五箇年計画を踏まえた堤外地にある民地のこれまでの買取り状況
- キ 大川・三世寺地区の堤防整備に当たり河川敷にあるリンゴ園地の買取りをすべきだったとの意見に対する大臣の見解
- ク リンゴ生産者の廃業に伴い園地が買取りされず放置されることにより、河道内の樹木が繁茂し洪水の原因となる懸念
- ケ 管理されているリンゴ園に遊水機能があることを踏まえた上で、流域治水の考え方を活かして、リンゴ生産者も参画したハード、ソフト両面での洪水対策を進めていく必要性

福島伸享君（有志）

- (1) 令和4年7月の「鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会」の提言

- ア 提言において国が主体的な関与により新たな協議の場を設けることとされているが、「主体的な関与」の具体的な意味
 - イ 協議の結果に対する国の支援として新たな予算措置及び税制措置等を講ずることに対する大臣の見解
- (2) 在来線の鉄道網の整備の方向性について、国が計画を策定する等の関与をしていくとの考えについての大臣の見解
- (3) 国土形成計画の策定に当たっては、鉄道事業の運営の形態から検討しなければならないとの考えに対する大臣の見解

たがや亮君（れ新）

貨物軽自動車運送事業のドライバーの労働環境

- ア ドライバーの長時間労働、報酬等の過酷な状況に対する大臣の認識
- イ 個人事業主として請け負うドライバーがアプリで直接指示を受け、自らの裁量で配達を行うことができない状態は、偽装業務委託に当たるとの指摘に対する見解
- ウ 元請業者等にドライバーへの通報窓口の告知を義務付けることにより窓口の周知を図り、ドライバーの労働環境を守ることが急務であるとの意見についての大臣の見解

2 港湾法の一部を改正する法律案（内閣提出第14号）

- ・ 齊藤国土交通大臣から趣旨説明を聴取しました。